



平成 29 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社 鉄 人 化 計 画  
代 表 者 名 代表取締役社長 岡崎 太輔  
(証券コード 2404 東証第二部)  
問 合 せ 先 執行役員 国本 亮一  
TEL 03-3793-5117

特別損失の計上、通期業績予想と実績の差異および  
剰余金の配当（無配）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 16 日の取締役会において、特別損失を計上するとともに、平成 28 年 10 月 14 日に公表いたしました平成 29 年 8 月期の通期業績予想と実績の差異、および平成 29 年 8 月 31 日を基準日とする剰余金の配当を見送ることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1) 特別損失の内容

当社は、平成 29 年 8 月期第 4 四半期連結会計期間（平成 29 年 6 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日）において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社が所有する固定資産のうち、不可能又は著しく困難と判断した新規事業（T・R プロジェクト）において計上した固定資産、カラオケルーム運営事業及び海外事業の用に供する店舗の建物設備ほか固定資産につき減損するほか、マンガ店舗撤退に伴う訴訟弁護士費用の追加計上を行うこと等により、特別損失として 1,224 百万円を計上いたします。

単位：百万円

内容	金額	詳細
(ア) カラオケルーム運営事業	683	店舗固定資産の減損等の計上によるもの (減損対象 12 店舗、資産除去債務計上 対象店舗新規 9 店舗、積み増し 36 店 舗、および店舗システム維持用備品減損 他)
(イ) 海外事業	152	米国グアムでのレストラン事業における 固定資産の減損によるもの
(ウ) 新規事業（T・R プロジェク	374	新規事業として取り組んでいた T・R プ

ト)		プロジェクトについて事業化の目処がたたないことによる固定資産の減損によるもの
(エ) その他	13	マンガ店舗撤退に伴う訴訟弁護士費用その他として特別損失を計上するもの
合計	1,224	

## (2) 計上の理由

### (ア) カラオケルーム運営事業

カラオケルーム運営事業における競争環境は年々激化しているにもかかわらず、ここ数年、旧経営陣が、新規事業（T・Rプロジェクト）開発へ当社グループの経営資源を集中する余り、店舗ごとの課題点、問題点に対し把握はしていたものの、恒常的に必要なカラオケ店舗への設備投資をこなさなかったことに加え、店舗スタッフの採用や教育といった人材育成投資もほぼしてきておらず、結果として、「退職率の増加」、「売上高の低下」、「営業利益率の悪化」の恒常化に繋がり、当第4四半期連結会計期間において12店舗もの多数の店舗で店舗固定資産の減損が必要となったこと、資産除去債務の計上基準に従って既存9店舗で資産除去債務を計上、および資産除去債務計上済み36店舗について昨今の工事費用の高騰を受け見積金額を修正したことから特別損失を計上するに至りました。

また、当連結会計年度に営業権を取得した東京西麻布のレストランカラオケ「Voice」については、旧経営陣の取得時の見込みが甘く、当初想定していた売上予算値と実績とのかい離が著しく、営業権取得時ののれんについて減損処理を行うことになりました。

### (イ) 海外事業

アメリカ合衆国グアムにてエンターテインメントレストラン1店舗を運営（平成24年12月に設立）しております。出店当時の需要見通しの甘さ及び過大な出店設備投資から、営業損失の状態が続いておりましたが、昨今の北朝鮮情勢悪化に伴う同地観光客の激減の影響もあり、将来の業績回復の見通しが立たなくなったことから、建物設備その他について、減損損失による特別損失を計上することとなりました。

### (ウ) 新規事業（T・Rプロジェクト）

カラオケルーム運営事業は年々競争激化し収益確保は難しくなっていることから、当社グループは、カラオケルーム運営事業を補完し、もう一つの収益の軸となり得ることを期し、新規事業開発への経営資源の集中をこの数年強力に進めてまいりました。旧経営陣は、早期事業化を前提として、新規事業システム開発コストを固定資産（374百万円）として計上してきておりましたが、その一方で、当社グル

ープとして具体的に収益計画を策定するに至らない状況にあり、またこの新規事業開発については、開発期間の長期化に伴い開発コストの増大に歯止めがかからなくなってきたおりました。プロジェクト推進に伴う運営経費まで含めた開発総投資額はソフトウェア資産投資を含めて10億円に迫る規模となっているにもかかわらず、新規事業を遂行する事業会社を設立し、運営が軌道に乗るまでに多額の追加投資を要することが見込まれるにいたりました。

そうした状況の下、当社の経営体制の変更に伴い、当社は、主たる事業であるカラオケルーム運営事業へ経営資源を集中させるために、新規事業開発からは撤退することといたしました。新規事業の企画会社として株式会社レコチョコとの共同出資で設立した株式会社T・Rプロジェクトを清算するべく共同出資者と協議を開始するとともにソフトウェア資産については減損損失として特別損失処理する一方、その有効活用を模索することといたしました。

#### (エ) その他

平成29年3月8日に、店舗の撤退に伴う受取補償金122百万円を特別利益として計上する見込みであること、但しその店舗撤退に係る店舗設備の除却等の費用につきましては精査中であり確定次第お知らせする旨開示しておりましたが、今般弁護士費用として6百万円を計上することとなり、その他項目と合わせ、特別損失処理することとなりました。

### 2. 平成29年8月期通期連結業績予想と実績の差異（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,070	140	180	90	14.49
実績(B)	7,830	△221	△167	△1,584	△255.07
増減額(B-A)	△240	△361	△347	△1,674	
増減率(%)	△2.4	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成28年8月期)	8,025	107	183	△349	△56.20

### 3. 平成29年8月期通期個別業績予想と実績の差異（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,940	170	80	12.88
実績(B)	7,700	△198	△1,581	△254.66

増減額(B-A)	△240	△368	△1,661	
増減率(%)	△2.6	—	—	
(参考)前期実績 (平成28年8月期)	7,909	107	175	△410

#### 4. 実績との差異の理由

カラオケルーム運営事業における競争環境は年々激化しているにもかかわらず、ここ数年、旧経営陣が、新規事業（T・Rプロジェクト）開発へ当社グループの経営資源を集中する余り、店舗ごとの課題点、問題点に対し把握はしていたものの、恒常的に必要なカラオケ店舗への設備投資をこななかったことに加え、店舗スタッフの採用や教育といった人材育成投資もほぼできておらず、結果として、「退職率の増加」、「売上高の低下」、「営業利益率の悪化」の恒常化に繋がり、当第4四半期連結会計期間において12店舗もの多数の店舗で店舗固定資産の減損が必要となるまでに至っており、そのような状況の下、多くの個別店舗の収益力低下は否めず、第4四半期連結会計期間での挽回を期し当社の特色を活かしたコラボ企画の拡販を行い一定の成果はあったものの、売上高は予想を下回ることとなりました。また、利益面においては、カラオケ店舗の運営では固定費の負担が比較的大きく、売上の減少時には利益の減少幅が大きくなる傾向があることから売上総利益の減少が予想を上回る結果となりました。

本来、売上の減少に伴う売上総利益の減少に対しては、本社管理部門において、経費コントロールによる本社コストの削減を行い、営業利益の確保に努めるべきですが、新規事業（T・Rプロジェクト）開発偏重に伴う人件費増に加え、前々代表取締役の報酬額増額と経費支出の増大等、増大した一般管理費の削減まで至らず、営業利益及び経常利益が予想を下回ることとなりました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、売上高、営業利益及び経常利益が予想を下回ることとなったこと前述のとおりであるなか、上記1のとおり、多額の特別損失の計上に至ったことから、予想を下回ることとなりました。

平成29年8月3日開催の臨時株主総会の選任により新経営体制が既にスタートしておりますが、毀損した店舗収益力を、平成30年8月期にて確実に回復することを期し、店舗スタッフの採用活動の再開、教育の充実、評価制度の見直しを行ってスタッフのモチベーションアップを図り、店舗の魅力を確実に改善、また本社コストの大幅な削減を断行するなど諸施策を直ちに講じている中、平成30年8月期におきましては、店舗設備へのメンテナンス及びリニューアルを十分に行う計画としたことにより、カラオケルーム運営事業へ必要な資金を十分に投下、まずはカラオケ事業への原点回帰を進め、確実な業績回復に努めてまいります。

5. 剰余金の配当について

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予定 (平成 28 年 10 月 14 日公表)	前期実績 (平成 28 年 8 月 31 日)
基準日	平成 29 年 8 月 31 日	同左	平成 28 年 8 月 31 日
1 株当たり配当金	0 円 00 銭	3 円 00 銭	0 円 00 銭
配当金の総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。しかしながら、平成 29 年 8 月期の業績は、当期純損失となり、当期の業績と今後の業績見通しを勘案いたしました結果、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送らせていただくことといたしました。

(ご参考)

	1 株当たりの配当金 (円)		
	中間配当	期末配当	年間
基準日			
当期実績	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭
前期実績 (平成 28 年 8 月期)	5 円 00 銭	0 円 00 銭	5 円 00 銭

以 上